

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 大
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大工原 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 潮 一生 (TEL) 042-666-3333
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,909	1.6	103	△60.0	81	△64.9	35	△72.2
24年3月期第1四半期	2,863	—	259	—	233	—	127	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第1四半期	7.22		7.19					
24年3月期第1四半期	25.98		25.89					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,775	3,871	32.6
24年3月期	12,134	3,886	31.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,836百万円 24年3月期 3,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,801	2.1	242	△22.2	182	△28.1	89	△30.4	18.08
通期	11,680	0.5	457	△20.2	354	△24.8	173	△44.7	35.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	5,229,940株	24年3月期	5,229,940株
25年3月期1Q	306,356株	24年3月期	306,356株
25年3月期1Q	4,923,584株	24年3月期1Q	4,923,592株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から復興需要等を背景にゆるやかに回復しつつある中で、欧州債務危機に端を発した海外景気の減速感の広がりや電力供給の制約、デフレの影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、電気料金の値上げや消費税引き上げによるマインドの低下への懸念、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりなど、取り巻く環境は一層厳しい状況にあります。

こうした経営環境の下、当社の基本理念である「利は人の喜びの陰にあり」の理念や精神をぶらすことなく、「うかいの心と技」の更なる追求をするとともに、社会的責任における企業使命として「食を通じて心を豊かにする」をミッションに掲げ、お客様に求められる新たな価値創造を行っていただける店づくりを推進してまいりました。今まで培ってきたブランドを更にみがき、新たな挑戦をしていくためにも、既存店の強化と中長期的な人材の育成に注力いたします。また、5月18日には東アジアを重点市場にブランド戦略のグローバル化を推進するために「海外戦略室」を設置いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,909百万円(対前年同期比1.6%増)の増収となりました。経費に関しては、人材育成費及びパート・アルバイトの費用が見込みよりも上がり人件費が増加したこと、エネルギー単価の高騰や食器などの器具備品の購入時期が早まったことなどから、営業利益103百万円(同60%減)、経常利益81百万円(同64.9%減)、四半期純利益35百万円(同72.2%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

和食事業は東日本大震災の影響で昨年4月に来客数が減少したことによる反動に加え、継続的なイベント等が好評だったこともあり、来客数の増加を主因に売上高1,422百万円(同4.7%増)となりました。

洋食事業では、来客数は増加したものの客単価が減少したことにより、売上高1,191百万円(同3.8%減)となりました。これは商品売上の減少と接待需要の減少、特に郊外店での影響が大きく、夜から昼へのシフトしたことにより、客単価が減少いたしました。

その結果、飲食事業としては売上高2,613百万円(同0.7%増)となりました。

〔文化事業〕

箱根ガラスの森では、4月20日より開催している特別企画展「煌めくヴェネチアンビーズ展」が、多くの新聞・雑誌等に取り上げられるなど話題を集め、集客に寄与し、4月、5月、6月のいずれの月も前年に対し上回り、売上高295百万円(同11.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末に比べ358百万円減少し、11,775百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少271百万円、有形固定資産等の減少71百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前会計年度末に比べ343百万円減少し、7,904百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少403百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末に比べ15百万円減少し、3,871百万円となりました。主な要因は四半期純利益35百万円、剰余金の配当による減少49百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期(累計)における業績予想は、平成24年5月18日に公表いたしました「平成24年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」に記載した数字から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,210	329,111
売掛金	385,106	332,811
商品及び製品	140,906	160,192
原材料及び貯蔵品	264,797	287,460
繰延税金資産	62,821	77,968
その他	150,902	216,801
貸倒引当金	△164	△140
流動資産合計	1,604,580	1,404,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,992,900	8,994,254
減価償却累計額	△4,490,986	△4,568,148
建物(純額)	4,501,913	4,426,105
土地	2,406,750	2,406,750
建設仮勘定	1,270	19,176
美術骨董品	1,080,579	1,080,579
その他	3,204,719	3,214,660
減価償却累計額	△2,351,584	△2,382,090
その他(純額)	853,135	832,570
有形固定資産合計	8,843,649	8,765,181
無形固定資産		
投資その他の資産	107,307	114,398
投資有価証券	26,126	23,945
繰延税金資産	379,567	338,615
敷金及び保証金	987,887	988,877
その他	185,166	140,659
投資その他の資産合計	1,578,747	1,492,097
固定資産合計	10,529,704	10,371,678
資産合計	12,134,284	11,775,884

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,401	272,751
1年内償還予定の社債	450,000	387,500
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,749	1,927,022
未払法人税等	28,703	21,910
賞与引当金	88,239	21,097
その他	696,324	825,797
流動負債合計	3,540,417	3,606,079
固定負債		
社債	600,000	530,000
長期借入金	3,231,399	2,889,346
退職給付引当金	689,254	692,703
資産除去債務	114,228	114,867
その他	72,115	71,380
固定負債合計	4,706,996	4,298,297
負債合計	8,247,414	7,904,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,282,643	1,268,946
自己株式	△563,140	△563,140
株主資本合計	3,846,922	3,833,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,256	3,589
評価・換算差額等合計	5,256	3,589
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	3,886,870	3,871,507
負債純資産合計	12,134,284	11,775,884

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,863,059	2,909,467
売上原価	1,283,754	1,347,804
売上総利益	1,579,304	1,561,662
販売費及び一般管理費		
販売促進費	60,803	85,772
役員報酬	40,905	49,095
給料及び手当	441,065	506,128
賞与引当金繰入額	6,208	12,294
退職給付費用	12,148	13,973
福利厚生費	75,113	79,568
水道光熱費	39,912	43,401
消耗品費	36,010	46,229
修繕費	44,023	50,397
衛生費	49,746	51,509
租税公課	26,821	27,189
賃借料	178,000	171,534
減価償却費	92,824	94,572
その他	215,833	226,082
販売費及び一般管理費合計	1,319,420	1,457,749
営業利益	259,883	103,913
営業外収益		
受取利息	1,259	1,274
受取配当金	309	309
その他	8,545	5,836
営業外収益合計	10,115	7,420
営業外費用		
支払利息	31,185	25,556
社債利息	2,658	2,012
その他	2,786	1,788
営業外費用合計	36,630	29,357
経常利益	233,368	81,976
特別損失		
固定資産除却損	4,380	5,296
特別損失合計	4,380	5,296
税引前四半期純利益	228,988	76,679
法人税、住民税及び事業税	3,537	14,821
法人税等調整額	97,517	26,319
法人税等合計	101,054	41,140
四半期純利益	127,934	35,539

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,596,681	266,378	2,863,059	—	2,863,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,596,681	266,378	2,863,059	—	2,863,059
セグメント利益又は損失(△)	474,250	△13,812	460,437	△200,553	259,883

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△200,553千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,613,688	295,778	2,909,467	—	2,909,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,613,688	295,778	2,909,467	—	2,909,467
セグメント利益	322,334	5,717	328,051	△224,138	103,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△224,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(「従業員持株E S O P信託」の導入及び第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

2. E S O P信託について

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、E S O P信託の導入に伴い、現在当社が保有する自己株式306,356株(平成24年3月31日)のうち124,600株(約180百万円相当)をE S O P信託に対して処分することを同時に決議いたしました。

3. 本信託の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託(他益信託) |
| (2) 信託の目的 | 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充 |
| (3) 委託者 | 当社 |
| (4) 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| (5) 受益者 | 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者 |
| (6) 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者 |
| (7) 信託契約日 | 平成24年8月27日 |
| (8) 信託の期間 | 平成24年8月27日～平成29年9月20日 |
| (9) 議決権行使 | 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。 |
| (10) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (11) 取得株式の総額 | 179,922,400円 |
| (12) 株式取得期間 | 平成24年8月30日 |
| (13) 株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得 |

4. 自己株式の処分要領

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 処分期日 | 平成24年8月30日 |
| (2) 処分株式数 | 124,600株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,444円 |
| (4) 資金調達額 | 179,922,400円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口) |
| (7) その他 | 該当事項はありません。 |